

教育委員会

1. 部総括表

部名：教育委員会

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
11-1	総務課	787,718	761,873		25,845	
11-2	義務教育課	42,465,039	42,346,517		118,522	
11-3	高校教育課	(875,973) 22,309,149	(749,889) 21,946,970	97,766	(126,084) 264,413	
11-4	特別支援教育課	(291,566) 8,525,455	(276,049) 8,434,721	20,436	(15,517) 70,298	
11-5	保健体育課	(402,926) 1,833,121	(391,210) 1,687,411	101,615	(11,716) 44,095	
11-6	生涯学習・文化財課	(50,222) 1,073,867	(47,061) 992,434	65,511	(3,161) 15,922	
11-7	人権・同和教育課	116,603	114,657		1,946	
11-8	健康福利課	8,073,608	8,063,792		9,816	
11-9	新県立体育館整備推進課	2,953,278	2,951,674		1,604	
	部計	(1,620,687) 88,137,838	(1,464,209) 87,300,049	285,328	(156,478) 552,461	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：総務課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-1-1	教育委員会運営事業	12,153	12,049		104	教育委員の活動等に要する経費 教育委員報酬10,800
11-1-2	事務局職員給与費	484,475	466,697		17,778	総務課職員の給与費等 給料116,909、職員手当等 238,699、共済費39,295
11-1-3	教育委員会事務局運営事業	168,839	163,822		5,017	教育事務所の管理運営等に要する 経費 給料64,409、職員手当等 38,398、共済費25,117
11-1-4	教職員の働き方改革推進事業	276	248		28	主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-1-5	子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業	2,168	1,940		228	主要施策の成果の概要 (11-1-5)に記載
11-1-6	教育センター運営事業	119,807	117,117		2,690	教育センターの管理運営に要する 経費 給料30,419、職員手当等 17,405、共済費9,505
	課計	787,718	761,873	0	25,845	

3. 職員数の状況 (R5.3.31現在)

課名：総務課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
総務課	[1] 26	3	[1] 29	
教育センター	5	[23] 35	[23] 40	休職1名
東部教育事務所	7	[12] 20	[12] 27	
西部教育事務所	7	[13] 19	[13] 26	
合計	[1] 45	[48] 77	[49] 122	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [] 内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>教職員の働き方改革推進事業（11-1-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 教職員がこれまでの働き方を見直し、子どもたちに対して効果的な教育活動ができるよう、スクールサポートスタッフ等の配置、部活動の地域移行等の取組みを実施した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 教職員の働き方改革推進事業（248千円） 教職員働き方改革研究会において、働き方改革に向けた改善方策の実施を推進するとともに、保護者に対して周知・啓発を行った。また、統合型校務支援システムに関する会議を開催し、情報共有を行った。</p> <p>(2) スクールサポートスタッフ配置事業（53,082千円） 学習プリントや配付物の印刷、採点補助、来客・電話対応などの教員の業務を支援するスクールサポートスタッフを配置した市町に対し支援を行った。</p> <p>(3) 部活動指導員配置促進事業（5,673千円） 適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を図り、教職員の働き方改革に取り組むため、部活動指導員19名を配置した7市町1学校組合に対し支援を行った。</p> <p>(4) 部活動指導員活用事業（3,412千円） 教員の負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、教員に代わって部活動の指導や学校外への引率を行う部活動指導員を配置した。</p> <p>(5) 地域部活動推進事業（3,487千円） 令和5年度以降の中学校における休日の部活動の段階的な地域移行を目指し、地域人材の確保や費用負担のあり方等の課題に総合的に取り組むため、4市でモデル事業を実施した。</p> <p>(6) 公立小中学校業務改善事業（17千円） 小・中学校ICT活用等検討委員会を開催して、学校でのICTの活用が円滑かつ効果的に進むよう取組状況について情報交換を行うとともに、今後の方向性について協議を行った。</p>	<p>香川県教育基本計画に基づき、働き方改革の取組みの推進を図った。</p> <p>支援実績 ・13市町137名</p> <p>県立高校に9名、県立中学校に2名を配置したことにより、生徒の競技力の向上や安全性の確保、教員の精神的負担の軽減などの面で大きな効果があった。</p> <p>モデル事業の内訳 ・運動部 3市 ・文化部 1市</p> <p>委員会を年間4回開催。各市町教育委員会のICT担当者や情報通信技術支援員（ICT支援員）が参加し、市町間の取組みや課題等について共通理解を図った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業（再掲） （11-1-5）</p> <p>1. 趣旨・概要 ネット・ゲーム依存予防対策の推進、学校におけるインターネット利用に関する指導の充実、トラブルの未然防止・早期発見・早期対応、保護者への啓発活動のための指導者養成など、児童生徒のインターネットの適正な利用に向けた取組みを実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) ネット・ゲーム依存の予防等に関する研修への教員等の派遣（48千円） インターネット依存に関する専門機関が開催する教育関係者向けの研修を教員等が受講し、その成果を学校等で活用した。</p> <p>(2) スマートフォン等の利用に関する調査の実施 （1,243千円） ネット・ゲーム依存の傾向をはじめ児童生徒のスマートフォン等の利用状況を把握するため、小・中・高等学校等の児童生徒、幼稚園及び小・中・高等学校等の保護者、学校を対象とした調査を実施した。</p> <p>(3) ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成 （649千円） ネット・ゲーム依存について、自分のこととして児童生徒に考えさせるとともに、保護者を啓発し、家庭でのルールづくりを促進するために、学習シートを作成し、全ての小・中・高等学校で配付し、授業における展開例もあわせて共有した。</p> <p>(4) さぬきっ子安全安心ネット指導員の養成（93千円） 保護者同士の学び合いによる啓発活動の充実を図るため、新たな指導者（さぬきっ子安全安心ネット指導員）の養成や指導者のスキルアップ等のための研修を行うとともに、保護者等対象の学習会へ指導員を派遣した。</p> <p>(5) 親子参加型ワークショップの開催及び啓発用動画教材の作成（2,146千円） 小学生とその保護者を対象にフィルタリング設定等を促すワークショップを開催し、ネット利用適正化のための親子関係づくりを促進した。また、その内容をもとに、さぬきっ子安全安心ネット指導員による学習会で活用できるよう動画教材を作成するとともに、ホームページに公開した。</p>	<p>教員等研修派遣実績 8名</p> <p>調査対象実績 ・小・中・高等学校等 61校の児童生徒 4,665名 ・幼稚園 23園及び小・中・高等学校等 61校の保護者 1,997名 ・学校 254校</p> <p>夏季休業日前に学習シートを配付し、自身の依存傾向の把握や家庭でのルールづくりを促すことができた。また、9月をフォローアップ月間と位置づけ、学習シートの利用の振り返りを行うことができるようにした。</p> <p>・さぬきっ子安全安心ネット指導員養成数 7名（累計142名） ・指導員派遣実績 23学習会、約2,200名参加</p> <p>親子参加型ワークショップ ・県内5カ所で実施 37組参加</p>

2. 課総括表

課名：義務教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-2-1	事務局職員給与費	251,885	251,595		290	義務教育課職員の給与費 給料125,177、職員手当等 78,457、共済費47,961
11-2-2	学校管理事業	16,537	15,652		885	公立小中学校の教職員の人事管理、研修に要する経費 (「かがわで先生!」志願者アップ事業は(11-2-3)に記載)
11-2-3	優れた教員の確保と資質能力の向上事業	18,656	17,519		1,137	主要施策の成果の概要 (11-2-3)に記載
11-2-4	教職員の働き方改革推進事業	60,196	58,772		1,424	主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-2-5	確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業	55,047	52,257		2,790	主要施策の成果の概要 (11-2-5)に記載
11-2-6	「生き生き香川の子」推進事業	26,708	24,567		2,141	集団宿泊学習の実施に要する経費
11-2-7	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業	208,617	205,023		3,594	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-2-8	学校指導事業	6,629	6,013		616	学校教育に関する研究等に要する経費
11-2-9	公立幼稚園新型コロナウイルス対策補助事業	12,266	10,513		1,753	公立幼稚園に配備する保健衛生用品を購入する市町に対する補助に要する経費
11-2-10	給与費	41,678,558	41,582,426		96,132	公立小中学校教職員の給与費等 給料22,360,902、職員手当等 11,846,767、共済費7,164,267
11-2-11	教育活動支援員活用事業	11,400	11,277		123	公立小中学校の教育活動支援員に要する経費
11-2-12	教職員旅費	118,540	110,903		7,637	公立小中学校教職員の研修会・講習会参加等活動旅費
	課計	42,465,039	42,346,517		118,522	

3. 職員数の状況 (R5.3.1現在)

課名：義務教育課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
義務教育課	(1) 26	[3] (1) 6	[3] (2) 32	育児休業1名
公立小学校	3,506	277	3,783	育児休業242名
公立中学校	1,977	93	2,070	育児休業83名 (県立中学校を除く。)
合計	(1)5,509	[3] (1) 376	[3] (2)5,885	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>優れた教員の確保と資質能力の向上事業（1 1－2－3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>教員の大量退職に伴い、熟練の指導技術を有する教員不足の実態を踏まえ、優れた資質能力を有する人材を確保するとともに、教員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図るため、各小・中学校からの要請により優れた指導技術を有する退職教員を派遣した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 「かがわで先生！」志願者アップ事業（3,870千円）</p> <p>教員採用選考試験の志願者拡大を図るため、5月に香川など四国、東京、関西、岡山、福岡で一般対象の説明会（延べ18回）、大学訪問・説明会（延べ25回）を開催した。</p> <p>また、近年増加している関西方面からの志願者の負担軽減や受験機会を増やすため、第1次および第2次試験の面接試験について、関西会場でも実施した。</p> <p>11月以降は、令和5年度実施の試験に向けた試験日程、大綱の公表、ポスター、パンフレットの作成、それらを用いた大学訪問・説明会を延べ18回、香川など四国、東京、関西、岡山、広島、福岡で一般対象の説明会を延べ16回開催した。また、人事委員会が主催する「香川県職員採用セミナー」で、採用情報の周知及び個別相談への対応を行うとともに、3月には「教職相談会」を行った。</p> <p>(2) 学校教育力向上支援事業（17,519千円）</p> <p>退職教職員の優れた能力を活用することにより、小・中学校教職員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図るため、増加する若年教員等に対して教育指導の改善及び充実のための必要な指導、助言等を行い、各小・中学校からの要請により退職教職員を派遣した。</p>	<p>教員採用選考試験においては、小学校の採用倍率が3.4倍で、前年度の3.6倍を下回った。全国的に教員志願者が減少し、採用倍率が下がっている中、本県は、若干の下落はあったものの、一定程度の採用倍率を維持できている。</p> <p>367名の退職教職員を登録し、小・中学校合わせて118校に派遣した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																											
<p>確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業 (11-2-5)</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>香川型指導体制のもと、基礎的、基本的な知識や技能を習得させ、学習意欲の向上や学習習慣の確立を図り、確かな学力を身に付けさせるとともに、個に応じたきめ細かな指導と個を活かす協働的な学びを通じて、一人ひとりの能力や個性を伸ばす教育を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 香川型指導体制の推進</p> <p>① 小学校と中学校の全学年で35人学級を実施した。</p> <p>② 専門性の高い指導や授業の質の向上を図ること で、児童の意欲・関心を高めたり理解を深めたりできるように、小学校高学年において、3～4教科、週7時間程度、専科担当教員による専門的な指導を実施した。</p> <p>③ 学級経営の安定を図り、学力向上の基盤となる生活規律や学習習慣の指導を徹底するため、特別な支援を要する児童生徒や生徒指導上の課題のある児童生徒等への対応教員を配置し、組織的な指導を実施した。</p> <p>(2) 「さぬきっ子学力向上」事業 (29,885千円)</p> <p>① 学習や生活の諸側面等を的確に把握するため、県学習状況調査における「児童生徒質問紙」「学校質問紙」調査を小学校5年生と中学校2年生に悉皆で実施した。</p> <p>② 県内5校を協働的な学びの推進モデル校に指定し、学校の教育力を高める先導的な研究推進事業を実施したほか、市町が補習のための指導員等を小・中学校に派遣する経費の一部を補助した。</p> <p>③ 新学習指導要領の趣旨を伝え、その具現化を図るためのポイントをまとめた資料を配布・周知した。</p> <p>④ 幼・小連携実践研究を推進し、幼稚園と小学校の円滑な接続に向けた教育課程を編成した。</p> <p>(3) 外国語教育充実事業</p> <p>① 中学生の英語力向上事業 (13,628千円) 中学校2年生を対象に外部検定試験を実施し、英語力の向上を図るとともに、授業改善等を推進した。</p> <p>② ALT活用事業 (75,893千円) 民間委託により、15名のALTを県立高校29校及び県立中学校1校に配置し、ネイティブスピーカーによる英語指導を実施した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>「授業の内容がよく分かる／だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合 (%)</p> <table border="1" data-bbox="927 394 1406 640"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校5年生 73.1</td> <td>小学校5年生 69.7</td> <td>小学校5年生 77</td> </tr> <tr> <td>中学校2年生 59.5</td> <td>中学校2年生 57.5</td> <td>中学校2年生 65</td> </tr> </tbody> </table> <p>授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合 (%)</p> <table border="1" data-bbox="927 801 1406 1249"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校 68.8</td> <td>小学校 71.8</td> <td>小学校 100</td> </tr> <tr> <td>中学校 59.2</td> <td>中学校 62.9</td> <td>中学校 100</td> </tr> <tr> <td>高等学校 85.4</td> <td>高等学校 80.7</td> <td>高等学校 100</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校 70.5</td> <td>特別支援学校 66.7</td> <td>特別支援学校 100</td> </tr> <tr> <td>(R元年度)</td> <td>(R3年度)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>8月の教育課程運営改善連絡協議会において、教員等に新学習指導要領の趣旨をまとめた資料を配付した。</p> <p>県立高校及び県立中学校の生徒に生きた英語に触れさせることにより、生徒の英語力の向上に資することができた。</p>	基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	小学校5年生 73.1	小学校5年生 69.7	小学校5年生 77	中学校2年生 59.5	中学校2年生 57.5	中学校2年生 65	基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	小学校 68.8	小学校 71.8	小学校 100	中学校 59.2	中学校 62.9	中学校 100	高等学校 85.4	高等学校 80.7	高等学校 100	特別支援学校 70.5	特別支援学校 66.7	特別支援学校 100	(R元年度)	(R3年度)	
基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)																										
小学校5年生 73.1	小学校5年生 69.7	小学校5年生 77																										
中学校2年生 59.5	中学校2年生 57.5	中学校2年生 65																										
基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)																										
小学校 68.8	小学校 71.8	小学校 100																										
中学校 59.2	中学校 62.9	中学校 100																										
高等学校 85.4	高等学校 80.7	高等学校 100																										
特別支援学校 70.5	特別支援学校 66.7	特別支援学校 100																										
(R元年度)	(R3年度)																											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(4) 幼児教育総合支援事業</p> <p>①幼児教育充実推進事業 (3,534 千円) 幼児教育の充実を図るため、研修の手引きを作成・配布するとともに、県内すべての就学前教育施設における取組みの方向性を示す「香川県就学前教育振興指針」に基づく各市町の取組みが一層進められるよう、新規採用教員研修等において活用した。</p> <p>②就学前教育サポート事業 (2,376 千円) 幼稚園教諭、保育士、保育教諭に対する研修の一元化を進めるとともに、幼児教育施設に幼児教育スーパーバイザーを派遣して指導・助言を行い、就学前教育の質の向上を図った。</p> <p>(5) 外国人児童生徒等支援事業 (2,834 千円) (再掲) 外国人児童生徒が不安なく充実した学校生活が送れるよう、多度津小学校と観音寺小学校に初期指導教室を開設し、学校における支援体制の構築や、オンライン授業等の効果的な日本語指導のあり方について研究を進めた。</p>	<p>公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園 27 園に、スーパーバイザーを 58 回派遣した。</p> <p>実施校において、遠隔授業の実施や独自教材の作成を行うとともに、拠点校での指導と巡回指導を組み合わせた指導が効果的に行われた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業（1 1－2－7）</p> <p>1. 趣旨・概要 児童生徒のいじめ、不登校及び暴力行為等、生徒指導上の課題の解決に向けて、総合的な施策を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 生徒指導総合支援事業（38,566千円） 課題を抱える学校に対しスクールサポートチームを派遣した。また、いじめ、不登校及び暴力行為等の未然防止のため、児童生徒の交流活動や中学1年生を対象に「13歳の自律教室」を実施した。</p> <p>(2) いじめ・不登校等対策事業（121,664千円） 全ての公立小・中学校が活用できるようスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者等の相談に応じるとともに、小学校等の活動補助のための学生ボランティアを派遣した。 また、いじめの問題に対応するため、教育センターにおいて24時間電話相談を実施した。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー配置促進事業 （36,740千円） 生徒指導上の問題行動等を減少させるために、市町がスクールソーシャルワーカーを学校に配置するための経費の一部を補助するとともに、スクールソーシャルワーカーや教育相談担当教員の資質向上を図る研修会を開催した。</p> <p>(4) 児童・生徒の自治的活動支援事業（1,486千円） 「いじめゼロ運動」に全県を挙げて取り組んだほか、「いじめゼロ子どもサミット2022」では、70名（小学生49名、中学生21名）の実行委員が中心となり、事前に4回の実行委員会を開催して、企画、準備を行い、8月にサミットを開催した。</p> <p>(5) 郷土に誇りを持つ教育の推進事業（4,576千円） 小・中学校において、ふるさと香川を題材にした「かがわふるさと百人一首」かるたを児童生徒参加型で作成し、郷土の魅力の再発見を促した。 家庭・地域の連携等を研究主題とするモデル校を指定し、その成果を道徳通信として広め、授業の改善・充実を図った。</p> <p>(6) 豊かな心を育てる事業（822千円） 学校、家庭、地域社会が連携して豊かな心を育てる取組みを推進した。</p>	<p>小・中学校 18校に派遣</p> <p>スクールカウンセラーへの相談件数 17,570件</p> <p>補助実績 ・14市町 34名</p> <p>いじめゼロ子どもサミットには、県内の小・中学校の代表児童生徒349名、教員、保護者、一般参加などを含め643名が参加した。</p> <p>「かがわふるさと百人一首」かるたの読み札を県内の小学生に募集したところ1,700首を超える応募があった。また、作成したかるたについては、県内全ての小・中学校、高等学校、特別支援学校に配布した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>① 「いのちのせんせい」を学校に派遣し、命の大切さについての授業を実施した。</p> <p>② 道徳教育指導力向上研修会を実施し、授業力の向上を図った。</p> <p>(7) スクールロイヤー相談事業 (160 千円) 教育問題に詳しい弁護士が校長や指導主事等に対して学校現場における法務的な相談についての助言を行った。</p> <p>(8) 不登校支援ネットワーク事業 (1,009 千円) 不登校対策コーディネーターが不登校児童生徒の支援を行う関係機関の実態把握や連携を図るための連絡調整を行った。</p> <p>(9) 多様性社会に適応する豊かな心の育成事業 (791 千円) 人権うどん県未来プロジェクトとして、次の取組みを行った。 児童を対象に、高齢者疑似体験や車いすバスケットボール体験、外国人との交流などを実施し、多様性について学びを深めた。 生徒と教職員を対象に、参加体験型人権学習やパネルディスカッションを通して人権についての理解を深め、人権が尊重された学校にするために自分がどのように実践できるかを考えた。 性的少数者の児童生徒へのきめ細かな対応や支援のできる教職員を育成するため、LGBT等の当事者を講師に迎えた研修会を実施した。 また、多様性理解や同和問題に関する講演会を、教職員や保護者、行政職員を対象に実施した。</p>	<p>派遣実績 145 件</p> <p>小学校教員 143 名、中学校教員 56 名が参加し、道徳教育推進上の課題の解決に向けて研さんを深めた。</p> <p>実績 ・研修会における講話 3 件 ・学校及び教育委員会からの相談 4 件</p> <p>フリースクールや教育支援センターなど不登校児童生徒の支援を行う関係機関 24 カ所の巡回訪問を行った。</p> <p>人権うどん県未来プロジェクト参加者数</p> <p>・児童対象 26 名</p> <p>・生徒・教職員対象 55 名</p> <p>・LGBT等に関する教職員研修会参加者数 73 名</p> <p>・人権・同和教育指導者研修会参加者数 約 530 名</p>

2. 課総括表

課名：高校教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-3-1	事務局職員給与費	269,291	268,817		474	高校教育課職員の給与費 給料137,609、職員手当等 80,896、共済費50,312
11-3-2	県立学校管理費	23,626	23,217		409	県立学校の教職員の人事管理に 要する経費
11-3-3	公務災害費	59,494	59,494			公務災害補償基金に対する負担 金等
11-3-4	教員研修事業	1,050	639		411	県立学校の教職員研修に要する 経費
11-3-5	学校評議員運営費	999	867		132	県立学校の学校評議員の運営に 要する経費
11-3-6	部活動指導員活用事業	3,894	3,412		482	主要施策の成果概要 (11-1-4) に記載
11-3-7	教育指導事業	3,208	2,865		343	定時制・通信制生徒の修学支援 に要する経費
11-3-8	グローバル人材育成事業	328	303		25	高校生の留学を支援する経費 (11-3-15) に記載
11-3-9	高校中退等対策事業	42,065	40,766		1,299	主要施策の成果概要 (11-3-9) に記載
11-3-10	定時制通信制地域発見！自分発見！社会とつながる学びの支援事業	1,455	1,334		121	主要施策の成果概要 (11-3-9) に記載
11-3-11	キャリア教育充実事業	6,695	5,523		1,172	主要施策の成果概要 (11-3-11) に記載
11-3-12	ALT活用事業	75,894	75,893		1	主要施策の成果概要 (11-2-5) に記載
11-3-13	被災児童生徒就学支援事業	59	59			被災地からの転入学生徒への支 援経費
11-3-14	理数教育推進事業	268	253		15	理数教育の充実に要する経費
11-3-15	魅力あふれる県立高校推進事業	6,990	6,604		386	主要施策の成果概要 (11-3-15) に記載
11-3-16	県立中学校教職員給与費	188,395	187,342		1,053	県立中学校教職員の給与費 給料98,101、職員手当等 53,779、共済費31,956
11-3-17	中高一貫教育特別運営費	38,073	37,128		945	県立中学校の給食委託費等
11-3-18	高等学校教職員給与費	14,751,951	14,725,380		26,571	県立高等学校教職員の給与費等 給料7,551,602、職員手当等 4,339,492、共済費2,419,319
11-3-19	県立高校運営事業	1,238,663	1,186,824		51,839	主要施策の成果概要 (11-3-19) に記載
11-3-20	建物維持修繕事業	147,315	145,814		1,501	県立学校の校舎等の施設・設備 の小規模な修繕に要する経費
11-3-21	環境整備事業	132,577	128,349		4,228	主要施策の成果概要 (11-3-21) に記載
11-3-22	公立高等学校等入学者選抜学力検査事業	16,671	16,644		27	公立高等学校等の入学者選抜学 力検査等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-3-23	高等学校等就学支援金交付事業	1,714,242	1,712,233		2,009	主要施策の成果概要(11-3-28)に記載
11-3-24	教育設備等整備事業	10,592	10,544		48	主要施策の成果概要(11-3-21)に記載
11-3-25	産業教育事業	255,748	248,375		7,373	産業教育設備の整備等に要する経費(産業教育施設・設備整備事業は(11-3-21)に記載)
11-3-26	情報教育事業	(832,973) 1,055,415	(709,887) 930,595		(123,086) 124,820	校内LAN・教育用コンピュータの維持管理等に要する経費(新しい学びのための環境整備事業は(11-3-21)に記載)
11-3-27	教職員情報環境整備事業	121,390	121,257		133	教員用パソコン維持管理等に要する経費
11-3-28	奨学のための給付金事業	155,442	154,353		1,089	主要施策の成果概要(11-3-28)に記載
11-3-29	高等学校奨学事業繰入金					主要施策の成果概要(11-3-28)に記載
11-3-30	高等学校施設整備事業	74,751	57,798	6,973	9,980	主要施策の成果概要(11-3-21)に記載
11-3-31	老朽校舎等改築事業	(10,000) 1,534,225	(7,700) 1,466,084	52,703	(2,300) 15,438	主要施策の成果概要(11-3-21)に記載
11-3-32	建物等大規模改修事業	130,568	126,741		3,827	主要施策の成果概要(11-3-21)に記載
11-3-33	県立学校ブロック塀等安全対策事業	(33,000) 33,000	(32,302) 32,302		(698) 698	主要施策の成果概要(11-3-21)に記載
11-3-34	東讃地域の統合高校整備推進事業	70,224	26,286	38,090	5,848	主要施策の成果概要(11-3-21)に記載
11-3-35	高等学校通信制課程教職員給与費	143,819	142,144		1,675	県立高等学校通信制課程の教職員の給与費 給料75,505、職員手当等42,056、共済費24,583
11-3-36	高等学校通信制課程運営費	772	731		41	県立高等学校通信制課程の運営に要する経費
	課計	(875,973) 22,309,149	(749,889) 21,946,970	97,766	(126,084) 264,413	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R5. 3. 1現在)

課名：高校教育課

(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
高校教育課	30	[2] (10) 7	[2] (10) 37	
小豆島中央高校	56	8	64	育児休業1名、休職1名
三本松高校	42	[1] 9	[1] 51	産後休暇1名
石田高校	46	[1] 15	[1] 61	
志度高校	38	[2] 15	[2] 53	
津田高校	35	[1] 10	[1] 45	育児休業1名、休職1名
三木高校	56	[2] 21	[2] 77	育児休業2名
高松高校	(17) 74	[1] 14	[1] (17) 88	育児休業1名
高松工業高校	108	[1] 16	[1] 124	育児休業3名
高松商業高校	(2) 72	[1] 14	[1] (2) 86	育児休業1名
高松東高校	55	[1] 12	[1] 67	産後休暇1名
高松南高校	86	19	105	育児休業3名
高松西高校	59	9	68	育児休業4名
高松北高校	58	[12] 21	[12] 79	育児休業2名
香川中央高校	59	17	76	育児休業1名、産前休暇1名、派遣2名
高松桜井高校	55	8	63	育児休業1名
農業経営高校	71	13	84	育児休業2名
坂出商業高校	47	[1] 10	[1] 57	育児休業3名
坂出高校	59	20	79	育児休業1名
坂出工業高校	49	[2] 13	[2] 62	育児休業2名
丸亀高校	(1) 78	[1] 22	[1] (1) 100	育児休業1名、休職2名
飯山高校	59	[1] 16	[1] 75	育児休業2名、休職1名
丸亀城西高校	42	[2] 14	[2] 56	育児休業1名
善通寺第一高校	48	13	61	育児休業1名
琴平高校	44	[1] 13	[1] 57	育児休業1名
多度津高校	96	26	122	育児休業1名
笠田高校	47	19	66	育児休業3名、産後休暇1名
高瀬高校	38	[1] 7	[1] 45	
観音寺第一高校	61	[1] 15	[1] 76	育児休業1名、休職1名
観音寺総合高校	72	17	89	育児休業3名
高松北中学校	24	[16] 20	[16] 44	産前休暇1名、休職1名
合計	(20)1,764	[51] (10)453	[51] (30)2,217	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を〔 〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高校中退等対策事業（11-3-9）</p> <p>1. 趣旨・概要 高校中退や不登校等の問題を解決するため、教育相談機能を充実するとともに、学校、家庭、地域社会との連携のもと、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導等を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 高校生活適応指導事業（325千円） 高校中退や不登校の兆候のある生徒に対して、家庭との連携を密にして、個に応じたきめ細かな指導・援助を行うため、家庭訪問指導を実施した。</p> <p>(2) スクールカウンセラー活用事業（28,389千円） 臨床心理士等の専門家をスクールカウンセラーとしてすべての県立高校・県立中学校に派遣し、生徒や保護者、教員の相談に応じる等、教育相談体制の充実を図った。</p> <p>(3) スクールソーシャルワーカー活用事業（12,052千円） 教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技能を有する社会福祉士等の専門家をスクールソーシャルワーカーとしてすべての県立高校・県立中学校に派遣し、生徒の家庭が抱える問題解決のため生徒や保護者に対し支援を行った。</p> <p>(4) 定時制・通信制 地域発見！自分発見！社会とつながる学びの支援事業（1,334千円） すべての県立高校定時制・通信制において、授業や特別活動時の各種体験活動において、地域との連携や他者と協働した体験的な教育活動を計画的、継続的に行い、地域社会や他者とのつながりの中で学んだことを人生や社会に生かし、自己理解や他者理解を促すため、学校の実情に合わせて計画された校外学習や外部講師による講演会、その他学校の特色ある取組みを推進した。</p>	<p>効果・評価</p> <p>家庭訪問指導により、家庭、関係機関との連携のもと、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を行うことができた。</p> <p>スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、生徒や保護者等の教育相談体制の充実を図ることができた。</p> <p>相談件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー 4,171件 ・スクールソーシャルワーカー 1,392件 <p>定時制・通信制の生徒が地域や社会とよりよくつながり、自己理解や他者の理解を促す活動を通して、自己肯定感を高められるような学校独自の取組みの推進ができた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>キャリア教育充実事業（11-3-11）</p> <p>1. 趣旨・概要 生徒一人ひとりが望ましい職業観・勤労観を身に付け、主体的な進路選択ができるよう、キャリア教育を推進するとともに、就職支援、職場定着指導の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) キャリア教育の充実（2,276千円） インターンシップの実施及び企業経営者等の専門的な知識や技術を持つプロを講師とした授業の実施により、将来の進路に向けての意識を高め、キャリア教育の充実を図った。</p> <p>(2) 就職指導の充実（475千円） 就職希望生徒に対して、就職相談や求人開拓などを行うために配置したジョブ・サポート・ティーチャー8名により、支援を行った。面接対策講習会や進路指導講演会を開催するなど、就職指導の充実を図ったほか、就職未内定者を対象に、面接に向けての心構えやビジネスマナーについての就職準備講習会を実施するとともに、香川労働局等と連携した就職面談会を開催した。 教員等が新規学卒者の就職先を訪問し、職場定着指導を実施した。また、職業意識の向上を図り、早期離職を防止するため、卒業を目前にした就職内定者を対象に、職場定着促進セミナーを開催した。</p> <p>(3) 専門高校への支援（1,203千円） 産業教育に関するコンテストなどに新たに挑戦する学校及び全国優勝を目指す専門高校に対し、支援を行った。また、最新技術の習得のため、産業教育担当教員に対し、実技講習会を実施した。</p> <p>(4) 情報・魅力発信（1,569千円） 専門高校生の学習成果を発表するため、かがわ産業教育フェアを開催した。</p>	<p>ジョブ・サポート・ティーチャーを配置し、求人開拓等を実施するなど就職指導の充実を図った結果、令和5年3月公立高校卒業生の就職内定率は99.7%であった。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特色ある高校づくり推進事業（11-3-15）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>各学校が独自の観点を設定し、特色を生かした魅力ある高校づくりのための取組みを行うとともに、その教育内容や教育活動を広く紹介し、特色ある県立高校づくりの推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 魅力あふれる県立高校推進事業（5,412千円）</p> <p>①リーディングスクールにおける教育プログラムの研究開発（2,064千円）</p> <p>県立高校3校で、自治体・大学等と連携しつつ、「郷土への理解や郷土愛」「イノベーション創出力」「グローバル社会への対応」に関する資質・能力の育成を図るための探究学習についての実践研究を行った。</p> <p>②イノベーションワークショップ等、オリジナルプログラムの実施（831千円）</p> <p>大学等と連携し、地域住民や在留外国人の協力を得て、これからの社会で求められる資質・能力である「イノベーション創出力」及び「グローバル社会への対応」に関する高校生対象のワークショップを開催した。</p> <p>③リーディングスクール等における研究・実践・活動の発表・普及を行う機会の設定（384千円）</p> <p>生徒がリーディングスクールをはじめとする各校での探究的な学びの成果を持ち寄って交流する香川県高校生探究発表会を開催した。</p> <p>④香川型教育メソッド開発のための研究会や魅力発信のための戦略会議の開催（537千円）</p> <p>リーディングスクールの取組み等をもとに研究成果を集約し「香川型教育メソッド」を構築することを目的とした会議を開催した。</p> <p>県立高校の魅力発信のため、パブリシティやメディア対応について学校と協議し、具体的な支援を行った。</p> <p>⑤県立高校の魅力化に向けた調査、研究（1,596千円）</p> <p>学校・学科の再編をはじめ、全国からの生徒募集、学区の弾力的な運用、中高一貫教育、チャレンジスクールなど、県立高校の魅力化に向けた調査・研究や、実施に向けての準備を進めた。特に、全国からの生徒募集については、すべての公立高校と県立中学校で実施した。また、「県立高校の魅力化に関する協議会」等を開催し、県立高校魅力化に向けた意見を聴取した。</p>	<p>各リーディングスクールとも、特色を生かした実践研究を展開した。その成果は、③の「香川県高校生探究発表会」や④の「魅力あふれる香川型教育メソッド〈1〉」において報告され、他の県立高校への有益な知見を提供した。</p> <p>「イノベーション創出力」に関するワークショップは31名、「グローバル社会への対応」に関するワークショップは24名の参加があった。学びの成果を各学校に持ち帰り、他の生徒に波及させることも期待できる。</p> <p>3会場で同時に開催し、県立高校からの発表は19校、41件、参加生徒約130名であった。発表内容の向上や、生徒同士の質疑応答の活性化に、継続実施の効果が見られる。</p> <p>研究会を3回、リーディングスクールへの視察を8回実施し、有識者の意見も踏まえつつ手引書『魅力あふれる香川型教育メソッド〈1〉』を作成した。本書を活用して、県立高校の探究的な学びの推進とそれによる魅力発信を効果的に実施する体制を整えた。</p> <p>全国からの生徒募集については、令和5年度には15校に51名の生徒が入学し、令和3年度からの3年間の合計で、17校に108名の生徒が入学した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 高校生の海外交流推進事業 (303 千円) 語学力、コミュニケーション能力、国際的な視野などを身に付けたグローバル人材を育成するため、県立高校において海外との交流事業を行うとともに、高校生の留学を支援した。</p> <p>(3) せとうち留学パイロット校事業 (1,192 千円) 全国からの生徒募集で特に生徒確保を目指している小豆島中央高校を、地域・教育魅力化プラットフォームが主催する「地域みらい留学」にパイロット校として参画させ、本事業を通じて得た知見やノウハウを県内すべての公立高校と県立中学校へ普及させ、全国からの生徒募集を通じた高校の魅力化の推進を図った。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で1校のみの実施であったが、海外との交流推進事業や高校生の留学支援により、語学力、コミュニケーション能力の向上、国際的な視野の涵養を図った。また、留学フェアを開催し、留学機運を高めた。</p> <p>小豆島中央高校における全国からの生徒募集について、令和5年度入学者選抜では8名の生徒が合格し、前年度の1名から、大幅に増加した。</p> <p>また、県内の公立高校と県立中学校におけるせとうち留學生の出身地は、令和4年度入學生が1都1道2府7県であったところ、令和5年度入學生が1道2府11県と広がった。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>県立高校運営事業（11-3-19）</p> <p>1. 趣旨・概要 県立高校の管理運営を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）県立高校運営事業（1,156,924千円） 県立高校の教職員の旅費、一般運営費、学校警備委託等の維持管理などに要する経費を措置し、県立高校の管理運営を行った。</p> <p>（2）新型コロナウイルス感染症対策経費（29,900千円） 県立高校において、衛生用品及び換気のための物品を購入するなど、新型コロナウイルス感染症対策を行った。</p>	<p>県立高校の効率的な管理運営ができた。</p> <p>県立高校における、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高等学校施設・設備整備事業（11-3-21）</p> <p>1. 趣旨・概要 県立高校の計画的な耐震対策や教育環境の改善・充実を図るため、校舎や体育館等の施設・設備の整備に努めるとともに、職業教育の充実を図るため、職業学科等の産業教育設備の整備に努めた。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 老朽校舎等改築事業（1,466,084千円） 笠田高校の校舎棟第1期改築工事及び坂出高校の特別教室棟の改修工事等を行った。</p> <p>(2) 環境整備事業（128,349千円） 志度高校等14校において、教科準備室等の冷房設備の整備等を行うとともに、三木高校等6校において、エレベーター改修等の整備を行った。</p> <p>(3) 高等学校施設整備事業（57,798千円） 三本松高校等3校において浄化槽解体工事等を行った。</p> <p>(4) 建物等大規模改修事業（126,741千円） 香川中央高校等11校において、教室棟の外壁改修等の大規模な改修等を行った。</p> <p>(5) 教育設備等整備事業（10,544千円） 小豆島中央高校等22校において、理科教育等の設備の整備等を行った。</p> <p>(6) 産業教育施設・設備整備事業（60,263千円） 新しい教育内容や技術に対応するため、職業学科を有する学校の工業実習機器、農業実習機器や、家庭科教育のための備品の整備を行った。</p> <p>(7) 新しい学びのための環境整備事業（50,342千円） 県立高校及び高松北中学校において、リースにより調達したICT機器（タブレットパソコン・電子黒板・無線LAN等）を維持活用した。</p> <p>(8) 東讃地域の統合高校整備推進事業（26,286千円） 基本計画の策定を進めるとともに、地形調査・用地測量・物件調査等の用地取得などに向けた準備を行った。</p>	<p>校舎等の老朽化に対応するための全面改築や大規模改修を計画的に行うとともに、施設や設備を整備し、県立高校の耐震対策や教育環境の充実を推進することができた。</p> <p>また、職業学科等において、新しい設備の導入等により、生徒に専門的な知識や技術を効果的に習得させることができた。</p> <p>リースにより調達したICT機器を授業で活用することにより主体的・対話的で深い学びを推進することができた。</p> <p>さぬき市造田地区を統合高校の計画校地とし、地元説明会を開催した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>高等学校等修学支援事業（11-3-28）</p> <p>1. 趣旨・概要 高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図ることで教育の機会均等に寄与するとともに、経済的な理由で修学が困難な者に対し奨学金の貸付を行い、有為な人材の育成を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 高等学校等就学支援金交付事業（1,712,233千円） 公立高校生（専攻科含む）に対し、授業料に充てるため高等学校等就学支援金を支給し、保護者の負担軽減を図った。</p> <p>公立高校生 ①対象 保護者等の算定基準額（市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額）の合計が304,200円未満の者 ②支給額 月額：全日制9,900円、定時制2,200円、通信制520円 ③受給者 15,147人 （全日制14,674人、定時制263人、通信制210人）</p> <p>公立高校専攻科生 ①対象 生計維持者の算定基準額（市町村民税の所得割の課税所得額×6%－調整控除の額）の合算額が、 【区分1】100円未満である者 【区分2】100円以上51,300円未満である者 ②支給額 【区分1】月額：9,900円 【区分2】月額：4,950円 ③受給者 38人</p> <p>(2) 奨学のための給付金事業（154,353千円） 低所得世帯の公立高校生に対し、奨学のための給付金を支給した。</p> <p>①対象 生活保護世帯または保護者の道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が非課税である世帯に対し、教科書費、教材費など授業料以外の教育費を支援</p> <p>②支給額 生活保護世帯 32,300円 非課税世帯 全日制・定時制（第1子） 114,100円 全日制・定時制（第2子以降） 143,700円 通信制・専攻科 50,500円</p> <p>③受給者 1,297人</p>	<p>就学支援金、奨学のための給付金の支給により保護者の経済的負担を軽減し、奨学金の貸付により有為な人材の育成を図った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) 高等学校等奨学事業（奨学金特別会計事業） (294,816千円)</p> <p>経済的な理由で修学が困難な者に対し、奨学金の貸付を行った。</p> <p>①貸付金額 171,060千円 ②償還金額 287,185千円 ③奨学金受給者 高校・高等専門学校等の生徒 614人 ④奨学金の月額</p> <p>(国公立)</p> <p>自宅通学 5千円～18千円 自宅外通学 5千円～23千円</p> <p>(私立)</p> <p>自宅通学 5千円～30千円 自宅外通学 5千円～35千円</p>	

2. 課総括表

課名：特別支援教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-4-1	事務局職員給与費	95,138	94,047		1,091	特別支援教育課職員の給与費 給料48,022、職員手当等 28,858、共済費17,167
11-4-2	特別支援教育指導事業	2,183	1,893		290	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-3	特別支援学校生徒の就労支援事業	10,416	9,933		483	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-4	発達障害支援事業	3,909	3,342		567	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-5	特別支援教育振興事業	1,128	1,119		9	特別支援教育の振興を図るための 事業に要する経費
11-4-6	情報教育事業	(59,608) 89,842	(51,902) 82,045		(7,706) 7,797	校内LANの維持管理等に要する 経費
11-4-7	教職員情報環境整備事業	31,616	31,000		616	1人1台パソコンの維持管理に 要する経費
11-4-8	特別支援学校教職員給与費	6,451,506	6,426,212		25,294	特別支援学校の教職員の給与費 等 給料3,429,981、職員手当等 1,783,643、共済費1,092,333
11-4-9	特別支援学校運営費	686,512	668,122	4,860	13,530	特別支援学校の管理運営に要する 経費(スクールバス感染症対策 事業は(11-4-2)に記載)
11-4-10	スクールカウンセラー派遣事業	2,530	2,382		148	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-11	医療的ケア体制整備事業	43,728	42,856		872	主要施策の成果の概要 (11-4-2)に記載
11-4-12	特別支援学校施設整備事業	(34,145) 117,769	(26,334) 97,346	10,903	(7,811) 9,520	主要施策の成果の概要 (11-4-12)に記載
11-4-13	小豆地域特別支援学校整備事業	(197,813) 989,178	(197,813) 974,424	4,673	10,081	主要施策の成果の概要 (11-4-12)に記載
	課計	(291,566) 8,525,455	(276,049) 8,434,721	20,436	(15,517) 70,298	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R5.3.1現在)

課名：特別支援教育課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
特別支援教育課	9	[3]	6	[3] 15 育児休業1名
香川東部養護学校	79	[1]	10	[1] 89 育児休業3名
盲学校	50	[1]	6	[1] 56 育児休業1名、休職1名
聾学校	53	[1]	12	[1] 65 育児休業5名、専従1名、休職2名
香川中部養護学校	164	[1]	18	[1] 182 育児休業9名、産前休暇1名
高松養護学校	(4) 117		20	(4) 137 育児休業6名、産後休暇1名
香川丸亀養護学校	122		13	135 育児休業8名、産前休暇1名、産後休暇1名
善通寺養護学校	93		8	101 育児休業2名
香川西部養護学校	67	[2]	7	[2] 74
合計	(4) 754	[9]	100	[9] (4) 854

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特別支援教育推進事業（11-4-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 障害のある幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し適切な指導や必要な支援を行うために、支援体制の整備充実や教職員の指導力・専門性の向上を図ることなどにより、特別支援教育を総合的に推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 特別支援教育指導事業（578千円） 教職員の指導力や資質、職務に必要な専門性の向上が図れるよう、特別支援学校の学校運営全般の指導を行った。</p> <p>(2) 特別支援教育総合推進事業（1,315千円） 小中学校等における各種の教員研修や、巡回相談等に専門家の派遣などを行い、特別支援教育についての理解啓発を行った。</p> <p>(3) 発達障害支援事業（3,342千円）</p> <p>①巡回専門指導員派遣事業（994千円） 発達障害のある児童生徒等への指導力向上のため、専門性の高い巡回専門指導員を小・中学校に派遣して指導助言を行い、地域の特別支援教育体制の充実を図った。</p> <p>②特別支援教育スキルアップ事業（2,348千円） 発達障害のある児童生徒に対する指導・支援に関して経験の浅い通常学級担任や新任通級担当教員を対象とした専門性向上のための研修体制の構築、通常学級担任等のサポート体制の研究を行った。</p> <p>(4) スクールカウンセラー派遣事業（2,382千円） 専門的な知識や経験を有する臨床心理士等のスクールカウンセラーを特別支援学校に派遣し、教育相談体制の充実を図った。</p> <p>(5) 医療的ケア体制整備事業（42,856千円） 医療的ケアに必要な幼児児童生徒が在籍している学校に看護師を配置し、適切な医療的ケアに取り組むことにより、安全で安心できる学習環境を整備し、幼児児童生徒の教育の充実を図るとともに、保護者の負担軽減を図った。</p> <p>(6) 特別支援学校生徒の就労支援事業（9,933千円） 特別支援学校の卒業生で、将来的に就職を目指しながらも一定期間の訓練を必要とする者を特別支援学校で雇用し、事務補助等の業務経験を積ませることにより、一般企業等への就職を支援した。</p>	<p>幼稚園から高等学校までの障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育支援体制の整備充実を図った。</p> <p>また、特別支援教育に関する各種研修の実施などにより、教職員の専門性の向上を図った。</p> <p>特別支援学校教員等による特別支援学級（幼稚園を含む）への訪問指導を135校（園）で実施した。</p> <p>巡回専門指導員6名を小・中学校23校に派遣し、指導助言を行い、地域の特別支援教育体制の充実を図った。</p> <p>専門指導員2名を小・中学校2校と高等学校3校に派遣し、経験の浅い通常学級担任や新任通級担当教員を対象とした専門性向上のための研修体制の構築、通常学級担任等のサポート体制の研究を行い、「特別支援マスター指標」を策定した。</p> <p>特別支援学校8校において、スクールカウンセラー6名が426件の相談を受けた。</p> <p>医療的ケアが必要な幼児児童生徒が在籍する学校6校において、15名の看護師を配置した。</p> <p>事業を開始した平成27年度から累計で26名が一般企業等へ就職した。</p> <p>・令和4年度一般企業等就職実績3名</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(7) スクールバス感染症対策事業 (61,355 千円) (再掲)</p> <p>スクールバス運行にあたって、乗車率を下げ、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減が図れるようスクールバスの増便を行った。</p>	<p>スクールバスを運行している5校において、8台増便を行うことにより平均乗車率を86.4%から54.2%に下げることができ、感染リスク低減が図れた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>特別支援学校施設整備事業（11-4-12）</p> <p>1. 趣旨・概要 障害のある幼児児童生徒が安全で快適な生活を送ることができるよう、特別支援学校における教育環境の整備充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 小豆地域特別支援学校整備事業（974,424千円） 小豆島みんなの支援学校の校舎等の建築工事や物品購入等を行った。</p> <p>(2) 特別支援学校施設整備事業（88,827千円） 盲学校において、第1棟屋上防水の大規模な改修を行うとともに、香川中部養護学校等4校において、空調改修等の整備を行った。</p> <p>(3) 特別支援学校教室不足解消事業（8,519千円） 香川丸亀養護学校において、仮設校舎設置等を行った。</p>	<p>校舎等の老朽化に対応するための大規模改修や改築を計画的に行い、施設や設備を整備し、特別支援学校における教育環境の改善を図った。</p> <p>また、令和5年4月開校に向けた小豆島みんなの支援学校の整備を行った。</p>

2. 課総括表

課名：保健体育課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-5-1	事務局職員給与費	257,067	256,747		320	保健体育課職員の給与費 給料127,888、職員手当等79,772 共済費49,087
11-5-2	学校医報酬	44,430	44,413		17	県立学校の学校医報酬
11-5-3	学校保健指導事業	145,042	138,922		6,120	学校保健の充実等に要する経費、 県立学校の児童生徒、教職員の健康 診断に要する経費等
11-5-4	学校安全推進事業	11,513	2,518	8,980	15	主要施策の成果の概要 (11-5-4)に記載
11-5-5	学校における給食・食育事業	585	478		107	主要施策の成果の概要 (11-5-5)に記載
11-5-6	体力づくり推進事業	6,783	6,485		298	体力づくり推進に要する経費 (体力づくり活動推進事業は (11-5-5)に記載)
11-5-7	四国インターハイ開催事業	124,690	123,840		850	主要施策の成果の概要 (11-5-7)に記載
11-5-8	全国中学校体育大会開催経費	1,400	1,400			主要施策の成果の概要 (11-5-7)に記載
11-5-9	地域部活動推進事業(運動部活動)	5,582	2,935		2,647	主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-5-10	スポーツ団体育成事業	300	300			スポーツ少年団等の育成に要する 経費
11-5-11	生涯スポーツ事業	6,701	6,491		210	生涯スポーツの振興に要する経費 (県民スポーツ・レクリエーション 祭開催事業等は(11-5-7)に記載)
11-5-12	競技スポーツ事業	199,414	194,130		5,284	競技スポーツの振興に要する経費 (羽ばたけトップアスリート育成 事業等は(11-5-7)に記載)
11-5-13	県総合運動公園管理運営等事業	(11,211) 130,047	(11,173) 124,887	3,976	(38) 1,184	県総合運動公園の管理運営等に要 する経費 (県総合運動公園施設整備・改修 事業は(11-5-13)に記載)
11-5-14	県立武道館管理運営等事業	(3,765) 53,137	(3,716) 52,820		(49) 317	県立武道館の管理運営等に要する 経費
11-5-15	県立総合水泳プール管理運営等事業	181,871	109,712	71,115	1,044	県立総合水泳プールの管理運営等 に要する経費
11-5-16	県立丸亀競技場管理運営等事業	(360,401) 498,997	(348,777) 475,047	12,104	(11,624) 11,846	県立丸亀競技場の管理運営等に要 する経費 (県立丸亀競技場施設整備・改修 事業は(11-5-13)に記載)
11-5-17	県立体育施設運営事業費	34,414	33,277		1,137	県立体育施設のスポーツ指導業務 等に要する経費
11-5-18	新型コロナウイルス感染症関連事業	(27,549) 131,148	(27,544) 113,009	5,440	(5) 12,699	主要施策の成果の概要 (11-5-18)に記載
	課計	(402,926) 1,833,121	(391,210) 1,687,411	101,615	(11,716) 44,095	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R5. 3. 31現在)

課名：保健体育課 (単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
保健体育課	[2] 27	[1] 3	[3] 30	
合計	[2] 27	[1] 3	[3] 30	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>学校安全推進事業（11-5-4）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>登下校時における不審者による被害や交通事故等から子どもたちを守るため、学校（園）、家庭、地域社会、関係機関が連携して安全対策に取り組んだ。</p> <p>学校（園）への防災に関する専門家の派遣や、教職員を対象に防災講習会等を行うことで、学校（園）における防災教育及び防災体制の推進を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>（1）学校安全総合支援事業（2,380千円）</p> <p>大学教員や防災士等を公立学校（園）に派遣し、学校、地域、保護者に対して、危機管理マニュアルや避難訓練への指導・助言、教職員を対象とした交通安全教室講習会の開催を行うなど、学校と地域が連携した安全体制の整備や、児童生徒の登下校時の安全確保対策を推進した。</p> <p>（2）高校生交通安全推進事業（138千円）</p> <p>すべての高校生を対象とする自転車運転免許制度を推進するため「自転車運転交通ルール学習テキスト&確認問題」を作成、配付して、交通ルールの順守や交通マナーの向上に向けた交通安全教育の徹底を図った。</p>	<p>学校防災アドバイザー派遣実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣期間 6月～12月 ・派遣回数 延べ41回 <p>香川県防災教室講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 207人（オンライン） <p>ボランティアリーダー養成講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 12人（高校生対象） <p>香川県交通安全教室講習会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 270人（オンデマンド）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>すこやかな体をはぐくむ教育の推進事業（11-5-5）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>生涯にわたって積極的に運動に親しむ習慣や意欲、能力の基礎を培うために子どもの体力づくり活動を推進した。</p> <p>子どもが食に関する正しい知識や望ましい食習慣などを身に付けられるよう、学校教育活動全体において体系的な食育等に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 体力づくり活動推進事業（1,943千円）</p> <p>障害の有無にかかわらず共に学ぶ体育授業の充実の推進を通して、子どもの体力向上を図った。</p> <p>(2) 学校における給食・食育事業（478千円）</p> <p>①学校における食育事業（193千円）（再掲）</p> <p>(i) 栄養教諭等を対象に献立作成や学校における食育の推進、資質能力の向上等のための研修会の開催</p> <p>栄養教諭・学校栄養職員等を対象とした研修会の開催等、学校における食に関する指導の充実に努めた。</p> <p>(ii) 学校給食における地場産物活用の推進</p> <p>学校給食において地場産物の活用を推進するために、学校給食地場産物活用推進連絡会を開催した。</p> <p>(iii) 新規採用栄養教諭等研修会の開催</p> <p>新規採用栄養教諭を対象に、経験を積んだ退職学校栄養教諭、学識経験者、教育機関の管理者等の指導により、現代的課題に対応するための研修を実施した。</p> <p>②学校における給食支援事業（116千円）</p> <p>学校給食の衛生管理の充実のため、研修会等を実施し、関係職員の資質向上と食中毒等の事故防止を図った。</p> <p>③幼児期から高校までの食育推進事業（169千円）（再掲）</p> <p>幼稚園や高校に指導者（専門家）を派遣して幼児や保護者、生徒に朝食の大切さや、バランスよく食べることなど「望ましい食習慣づくり」の重要性を伝えた。</p>	<p>中堅栄養教諭資質向上研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修Ⅰ 参加者各3人（3回） ・研修Ⅱ 参加者各6人（4回） <p>学校給食地場産物活用推進連絡会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 35人 <p>新規採用栄養教諭研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 1人（校内15回、校外6回） <p>学校給食危機管理及び食育推進研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 255人（オンデマンド） <p>栄養教諭・学校栄養職員研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 83人 <p>令和4年度指導者派遣実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園 4園 ・高校 11校（延べ18回）

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																								
<p>多様なスポーツ活動が実践できる環境づくり事業 (11-5-7)</p> <p>1. 趣旨・概要 国際舞台で活躍できるトップアスリートを育成するため、ジュニア期からの人材発掘・育成と計画的な選手強化により本県競技力の維持向上を図るとともに、本県出身の日本代表候補選手を支援した。 県民のだれもが多様なスポーツ活動を実践できるよう、生涯スポーツ指導者等の人材の養成や、気軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しめる機会の充実を図った。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 羽ばたけトップアスリート育成事業 (100,907千円) ①ジュニア育成事業 本県の競技力の向上を目指し、ジュニア選手の発掘・育成・強化や中学校・高等学校の運動部活動強化などを行った。 ②トップアスリート育成支援事業 本県の競技力の向上を目指し、国体候補選手の強化や指導者養成、優秀コーチの招へいや専任コーチ等の活用などを行った。 ③スポーツ日本代表特別強化事業 日本代表候補選手が県内合宿に参加するための経費補助を行うほか、ハイレベルな練習環境の整備を行った。さらに、オリンピック出場に向けて、指定選手の競技力向上に対し支援を行った。 また、将来性豊かな中学・高校生指定選手の育成強化や、オリンピック選手等によるスポーツ教室を実施した。 ④トップアスリート等顕彰事業 スポーツの国際大会や全国大会などで優秀な成績を収めた選手・チームに対し、香川県スポーツ栄光賞を授与した。 ⑤全国スポーツ大会等開催運営費補助事業 本県競技スポーツの振興に寄与する大会に対して補助を行った。</p> <p>(2) 高校野球強化事業 (4,014千円) 県高等学校野球連盟と連携し、本県の高校野球の選手・指導者の育成強化を図った。</p>	<p>3. 指標 オリンピック大会に出場した本県関係の選手数 (人)</p> <table border="1" data-bbox="941 353 1420 560"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2 (過去5大会の平均人数)</td> <td>—</td> <td>3 (R6年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>国民体育大会男女総合成績</p> <table border="1" data-bbox="941 638 1420 884"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>31位 (H27~R元年度の平均順位)</td> <td>36位</td> <td>20位台</td> </tr> </tbody> </table> <p>成人の週1回以上のスポーツ実施率 (%)</p> <table border="1" data-bbox="941 1008 1420 1187"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>54.9 (R元年度)</td> <td>52.5</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>生涯スポーツ指導者養成講座の受講者数〔累計〕 (人)</p> <table border="1" data-bbox="941 1310 1420 1456"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R3~R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>292</td> <td>40</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和4年度授与者 13競技 43人</p>	基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	2 (過去5大会の平均人数)	—	3 (R6年度)	基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	31位 (H27~R元年度の平均順位)	36位	20位台	基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	54.9 (R元年度)	52.5	65	基準値 (H28~R2)	実績値 (R4)	目標値 (R3~R7)	292	40	300
基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)																							
2 (過去5大会の平均人数)	—	3 (R6年度)																							
基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)																							
31位 (H27~R元年度の平均順位)	36位	20位台																							
基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)																							
54.9 (R元年度)	52.5	65																							
基準値 (H28~R2)	実績値 (R4)	目標値 (R3~R7)																							
292	40	300																							

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) 香川丸亀国際ハーフマラソン大会開催事業 (12,500千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、大会は2年延期になっていたが、3年振りに開催することができた。例年に近い85,000人の沿道の応援、男女ともに大会記録が出るなど、大きな賑わいをみせた。</p>	<p>参加申込者 7,858人 出走者 6,924人</p>
<p>(4) 県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業 (1,709千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、2年間中止を余儀なくされていた「ふれあいスポレク広場・レクリエーション大会」は、3年振りに実施することができた。また、県民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむことができるよう、各種スポーツ大会を実施した。</p>	<p>ふれあいスポレク広場・レクリエーション大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 1,200人 <p>各種スポーツ大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 3,271人
<p>(5) 生涯スポーツ指導事業 (556千円)</p> <p>地域住民の多様なニーズに対応できるスポーツ指導者の養成、総合型地域スポーツクラブの育成支援などを行った。</p>	
<p>(6) 四国インターハイ開催事業 (123,840千円)</p> <p>本県では24年ぶりとなるインターハイの開催にあたり、県内の高校生を含む多くの関係者とともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、参加者の心に残る大会運営を行った。</p>	<p>香川県開催競技 (9競技10種目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者 選手 5,374人 監督 1,673人 ・観客 延べ 29,418人
<p>(7) 全国中学校体育大会開催経費 (1,400千円)</p> <p>令和5年度全国中学校体育大会の開催に向け、実行委員会を設立し、大会開催に必要な準備を進めた。</p>	<p>6月 実行委員会を設立</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>県立体育施設・設備整備等事業（11-5-13）</p> <p>1. 趣旨・概要 県立体育施設の安全確保やサービス向上等に努め、一層の利用促進を図るため、老朽化に伴う施設・設備の整備等を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県総合運動公園施設整備・改修事業（19,784千円） 県営第2野球場の防球ネット張替、フェールポール等の塗装改修を行うとともに、県営野球場のスコアボード操作機器の更新を行った。</p> <p>(2) 県立丸亀競技場施設整備・改修事業（22,995千円） 給湯設備の配管更新および井水ろ過タンクの取替、雨水ろ過タンクのろ材交換を行った。</p>	<p>老朽化に伴う施設整備等を行い、より一層のサービス向上を図った。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新型コロナウイルス感染症関連事業（11-5-18）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応として、公立学校において、児童生徒及び教職員に対し、PCR検査及び抗原定性検査を実施した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 学校感染対策検査実施事業（113,009千円）</p> <p>県立学校での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、感染者の発生時に行政検査対象とならない児童生徒、教職員及び全国大会等から帰県した児童生徒、教職員に対し、PCR検査等を実施した。また、市町立学校における感染防止のため、県立学校と同様の要件でのPCR検査等について、県、市町折半による事業スキームを設け、PCR検査等を行う市町を支援した。</p>	<p>県立学校等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。</p>

2. 課総括表

課名：生涯学習・文化財課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-6-1	事務局職員給与費	174,377	174,332		45	生涯学習・文化財課職員の給与費 給料92,090、職員手当等52,250、 共済費29,992
11-6-2	生涯学習推進事業	2,689	2,410		279	生涯学習等に関する学習機会の提供に要する経費
11-6-3	視聴覚教育事業	30	30			視聴覚ライブラリーの管理運営等に要する経費
11-6-4	子どもの読書活動推進事業	270	258		12	子どもの読書活動の推進に要する経費
11-6-5	社会教育事業	2,521	2,256		265	地域における社会教育の振興に要する経費
11-6-6	青少年教育事業	422	420		2	青少年教育の指導者養成等に要する経費
11-6-7	芸術文化活動推進事業	9,127	9,042		85	高等学校、小・中学校の芸術文化活動の推進に要する経費 (かがわ未来のアーティスト育成事業及び全国高等学校総合文化祭開催準備事業は(11-6-8)に記載)
11-6-8	家庭・地域教育力再生事業	9,134	8,674		460	主要施策の成果の概要 (11-6-8)に記載 (子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業は(11-1-5)に記載)
11-6-9	地域学校協働活動推進事業	33,385	30,210		3,175	主要施策の成果の概要 (11-6-8)に記載 (放課後子供教室推進事業は(11-6-9)に記載)
11-6-10	地域部活動推進事業(文化部活動)	700	552		148	主要施策の成果の概要 (11-1-4)に記載
11-6-11	文化財保護事業	4,733	4,486		247	文化財保護に要する経費
11-6-12	文化財保存管理事業	(23,584) 61,086	(22,467) 29,107	30,550	(1,117) 1,429	主要施策の成果の概要 (11-6-12)に記載
11-6-13	文化財調査事業	53,143	53,133		10	埋蔵文化財発掘調査等に要する経費
11-6-14	埋蔵文化財センター管理運営事業	124,117	122,997		1,120	埋蔵文化財センターの管理運営に要する経費 給料64,990、職員手当等34,231、共済費19,426
11-6-15	讃岐国府跡調査事業	3,403	3,378		25	主要施策の成果の概要 (11-6-12)に記載
11-6-16	地域総合調査研究事業	1,002	999		3	主要施策の成果の概要 (11-6-12)に記載
11-6-17	図書館管理運営事業	268,461	265,542		2,919	県立図書館の管理運営に要する経費 給料65,962、職員手当等34,706、共済費20,377
11-6-18	県立図書館利用推進事業	33,462	33,462			主要施策の成果の概要 (11-6-8)に記載
11-6-19	図書館・文書館施設設備整備事業	22,673		22,673		図書館・文書館の施設改修等に要する経費
11-6-20	少年自然センター等管理運営事業	229,751	226,097		3,654	五色台少年自然センター等の管理運営に要する経費 給料84,361、職員手当等50,381、共済費27,370
11-6-21	少年自然センター施設設備改修事業	(26,638) 39,381	(24,594) 25,049	12,288	(2,044) 2,044	五色台少年自然センター等の施設改修等に要する経費
	課計	(50,222) 1,073,867	(47,061) 992,434	65,511	(3,161) 15,922	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R5. 3. 31現在)

課名：生涯学習・文化財課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
生涯学習・文化財課	[1] 21	4	[1] 25	
県立図書館	14	8	22	育児休業1名
五色台少年自然センター	12	2	14	
屋島少年自然の家	10		10	
埋蔵文化財センター	15	55	70	
合計	[1] 72	69	[1] 141	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を [] 内書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価																		
<p>社会全体で子どもを育てる事業（11-6-8）</p> <p>1. 趣旨・概要 家庭や地域の教育力低下に対応するため、学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割を果たし、連携し合って子どもたちの健やかな心と体を育てていくためのプロジェクトを推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 家庭・地域教育力再生事業（6,435千円） ①家庭教育力再生事業（3,489千円） 多くの保護者が子育てに悩みや不安を抱えていることから、親として育つことへの支援に努め、家庭の教育力向上のための事業を実施した。 (i)保護者啓発教材「3歳児のいいところミッケ！」や「ネットパトロールぴっぴ隊」を3歳児の保護者に配付 (ii)保護者啓発教材「今こそ家庭教育」を小学校入学児の保護者に配付 (iii)保護者啓発冊子「イマドキさぬき思春期」を中学校入学生保護者に配付 (iv)家庭教育啓発訪問による保護者への啓発 (v)家庭教育推進専門員の資質向上 (vi)PTA団体等と連携した保護者に対する学習会への「家庭教育推進専門員」や「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣 (vii)従業員への家庭教育啓発に協力する企業等と協定を締結する「家庭教育サポート企業協定制度」を継続 ②地域教育力再生事業（915千円） 地域や関係機関が積極的に連携し子どもに対する教育を支援する事業を実施した。 (i)子どもたちとの交流活動を地域住民や社会教育団体、大学等が主体的に企画・運営する事業の実施 (ii)父親の地域教育活動への参加促進 ③「みがけ親の力！」応援事業（2,031千円） 児童に生活習慣の改善や生活面での自立を促す取り組みや、子どもの発達段階に応じた保護者としての望ましい関わり方について啓発する事業を実施した。 (i)非認知スキルの向上を促す取り組み「生活リズムでパワーUP事業」を行うとともに、学校に対し、非認知スキル向上のための実践事例集の活用を促進 (ii)さぬきっ子「自分でできるよ！」チャレンジシートと手引書を作成し、小学生と保護者に配付</p>	<p>3. 指標</p> <p>保護者学習会への「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣数（回）</p> <table border="1" data-bbox="927 353 1390 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>23</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域学校協働本部等整備率（%）</p> <table border="1" data-bbox="927 533 1390 674"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28.6</td> <td>50.5</td> <td>60.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>県立図書館の利用者数（人）</p> <table border="1" data-bbox="927 712 1390 972"> <thead> <tr> <th>基準値 (H29～R元年度の平均)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>463,054</td> <td>396,949</td> <td>480,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>啓発回数 29 回</p> <p>締結企業 100 社</p> <p>実施団体数 4 団体</p>	基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	25	23	75	基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	28.6	50.5	60.3	基準値 (H29～R元年度の平均)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	463,054	396,949	480,000
基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)																	
25	23	75																	
基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)																	
28.6	50.5	60.3																	
基準値 (H29～R元年度の平均)	実績値 (R4)	目標値 (R7)																	
463,054	396,949	480,000																	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(2) 子どもを育てる地域づくり支援事業 (30,210 千円) 地域と学校が連携・協働するための仕組みづくりに向けた事業を実施した。</p> <p>①地域学校協働活動推進事業 (30,022 千円)</p> <p>(i) 放課後子供教室推進事業 (11-6-9 に記載) 推進委員会の開催 市町への補助</p> <p>(ii) 学校支援活動等 (7,326 千円) 市町への補助</p> <p>②地域学校協働活動に関わる人材育成事業 (188 千円) 地域学校協働活動を中心になって進めていく地域コーディネーターや、それらを支援する行政関係者等の人材育成を目的とする事業を実施した。</p> <p>(i) 地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に係る研修会を開催</p> <p>(ii) 四国地区社会教育主事講習に県職員を派遣</p>	<p>市町への補助実績 6 市 7 町</p> <p>市町への補助実績 4 市 5 町</p>
<p>(3) かがわ未来のアーティスト育成事業 (2,824 千円) 文化芸術の担い手を育成するため、小・中学校や高等学校の児童・生徒に文化芸術に親しむ機会を提供した。</p> <p>①家族でアート推進事業 (410 千円) 幼稚園等に美術に関する指導者「アートのせんせい」を派遣し、家族で創作活動等を行う機会を提供</p> <p>②アートの魅力体験事業 (1,098 千円) 中学生を対象に伝統工芸の作品制作を行う機会を提供したほか、県立特別支援学校(小・中学部)においてアートに親しむ機会の充実を図った。</p> <p>③アートの匠育成事業 (1,316 千円)</p> <p>(i) 高校生のための瀬戸内アートサマープログラム(SASP)を開催</p> <p>(ii) 高等学校において文化芸術活動における各分野のスペシャリストによる講習会等を実施</p> <p>(iii) 各高等学校において文化芸術活動の専門家を外部人材として活用</p>	<p>県内 4 園に派遣</p> <p>中学校 22 校 200 名参加</p> <p>県内高校生 49 名 (12 校) 参加</p>
<p>(4) 全国高等学校総合文化祭開催準備事業 (6,112 千円) 令和 7 年度に香川県で開催予定の第 49 回全国高等学校総合文化祭に向けて、開催準備委員会や生徒準備委員会を開催して準備を進めるとともに、各部門において人材の育成を行った。</p> <p>①全国高等学校総合文化祭開催準備委員会の開催</p> <p>(i) 県内の中高生に公募した「大会テーマ」や「大会ポスター原画」等に対して、審査会を開催し優秀作品を選定</p> <p>(ii) 全国高等学校総合文化祭の認知度を高めるため</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>に、生徒準備委員会を中心に「開催 1000 日前イベント」を商業施設において実施</p> <p>②文化部活動スキルアップ事業</p> <p>全国高等学校総合文化祭香川大会で開催予定の各部門において、外部講師を招いた練習会や講習会を実施</p> <p>(5) 県立図書館利用推進事業 (33,462 千円)</p> <p>一般資料、郷土資料、児童資料、中・高校生向けの資料や市町立図書館等への支援・参考調査に必要な資料を収集するとともに、障害者や高齢者等が利用しやすい資料やサービスの充実等を図った。</p>	<p>11月6日 開催1000日前イベントを開催</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新・放課後子ども総合プラン（11-6-9）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>共働き家庭等のいわゆる「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、すべての就学児童が放課後等に安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、文部科学省と厚生労働省が協力し、一体型を中心とした放課後子供教室及び放課後児童クラブの計画的な整備を進める「新・放課後子ども総合プラン」を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 放課後子供教室推進事業（22,696千円）</p> <p>放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、すべての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組みを実施した。</p> <p>①推進委員会の開催等</p> <p>(i) 県に推進委員会を設置</p> <p>(ii) 放課後子ども総合プラン関係者の研修会の実施（1回）</p> <p>②市町への補助</p> <p>(i) 運営委員会の設置</p> <p>(ii) コーディネーターの配置</p> <p>(iii) 放課後子供教室の実施</p> <p>(iv) 教室開設備品の整備</p> <p>(2) 放課後児童健全育成事業（577,624千円）</p> <p>保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校就学中の児童に対し、放課後等に小学校の余裕教室等を利用して、適切な遊びや生活の場を提供し健全な育成を図る放課後児童クラブの運営及び施設整備を行う市町に対して補助を行った。</p> <p>①放課後児童クラブの実施</p> <p>②放課後児童クラブの施設及び備品の整備</p> <p>③放課後児童クラブ等における業務のICT化の推進等</p> <p>④新型コロナウイルス感染症対策として、放課後児童クラブ等の感染拡大防止に要する経費の支援</p>	<p>放課後子供教室開設数は6市7町98教室（うち国から直接補助を受ける高松市（中核市）の開設数は34教室）</p> <p>放課後児童クラブ設置数は8市7町313箇所</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>文化財の保存・活用事業（11-6-12）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>地域の優れた文化財を県民共有の貴重な財産として後世に伝えるため、その保存・継承に努めるとともに、文化財を活用した地域の活性化に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 指定文化財緊急保存修理・活用事業（26,460千円） 国指定等文化財の修理、防災設備設置等を行った。</p> <p>(2) 文化財保存・管理事業（2,647千円）</p> <p>①文化財保存事業（1,728千円）</p> <p>(i) 指定文化財保存事業 県指定文化財等の保全のため、文化財所有者が行う事業に補助した。</p> <p>(ii) ふるさと芸能わっしょいしよい事業 県指定民俗文化財の保存・継承を図るために、保存団体の活動を助成した。</p> <p>(iii) 風流踊ユネスコ登録記念行事事業 綾子踊と滝宮の念仏踊のユネスコ登録の記念事業を、綾川町及びまんのう町と連携して実施した。</p> <p>②文化財管理事業（919千円）</p> <p>(i) 国指定文化財管理事業 重要文化財建造物の防災設備保守点検等の保全管理に助成した。</p> <p>(ii) 文化財保護管理事業 文化財保護指導委員による文化財の巡視及び所有者に対する助言等を行った。</p> <p>(3) 讃岐国府跡調査事業（3,378千円） 国府を構成する施設等の所在を確認するため、国府域内の西側の調査を実施した。</p> <p>(4) 地域総合調査研究事業（999千円） 文化遺産を新たな地域づくりに生かすため、県内のモデル地域を対象に発掘調査等を行うとともに、その成果を地域の方々に発表した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>国県指定の文化財数〔累計〕（件）</p> <table border="1" data-bbox="927 315 1406 439"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28~R2)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14</td> <td>2</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>文化財の保存活用計画と文化財保存活用地域計画の作成件数〔累計〕（件）</p> <table border="1" data-bbox="927 562 1406 685"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R4)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>重要有形民俗文化財中山の舞台修理等19件</p> <p>県指定天然記念物志々島の大きくす樹勢調査等5件</p> <p>助成団体9団体</p> <p>重要文化財小比賀家住宅防災設備保守点検等4件</p> <p>文化財保護指導委員36名 巡視及び所有者に対する助言267か所</p>	基準値 (H28~R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	14	2	15	基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)	1	7	7
基準値 (H28~R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)											
14	2	15											
基準値 (R2)	実績値 (R4)	目標値 (R7)											
1	7	7											

2. 課総括表

課名：人権・同和教育課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-7-1	事務局職員給与費	67,761	67,008		753	人権・同和教育課職員の給与費 給料34,737、職員手当20,917、共 済費11,354
11-7-2	同和対策就学進 学奨励事業	11,769	11,708		61	高等学校・大学奨学資金
11-7-3	人権・同和教育 促進事業	1,311	1,286		25	人権教育に関する指導者研修会の 開催等に要する経費
11-7-4	人権・同和教育 若年教職員パ ワーアップ研修 事業	389	339		50	若年教職員を対象にした研修会の 開催に要する経費
11-7-5	多様性社会に適 応する豊かな心 の育成事業	795	791		4	主要施策の成果の概要 (11-2-7)に記載
11-7-6	人権・同和教育 研究推進事業	10,116	9,648		468	人権・同和教育研究協議会の運営 等に要する経費
11-7-7	人権・同和教育 進路促進事業	15,462	15,209		253	人権・同和教育進路促進委員会の 運営等に要する経費
11-7-8	地域学力向上・ キャリア教育総 合推進事業	4,300	4,001		299	学力向上、進路指導の充実に要す る経費
11-7-9	人権・同和教育 総務費	4,503	4,479		24	人権・同和教育課の運営に要する 経費
11-7-10	学校人権・同和 教育推進事業	197	188		9	学校訪問による指導等に要する経 費
	課計	116,603	114,657		1,946	

3. 職員数の状況 (R5. 3. 31現在)

課名：人権・同和教育課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
人権・同和教育課	8	1	9	
合計	8	1	9	

2. 課総括表

課名：健康福利課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-8-1	事務局職員給与費	48,306	48,195		111	健康福利課職員の給与費 給料25,384、職員手当等14,323 共済費8,488
11-8-2	退職手当	7,836,551	7,832,253		4,298	教育関係職員の退職手当
11-8-3	恩給及び退職年金	22,363	21,363		1,000	教育関係職員の恩給及び扶助料
11-8-4	教職員福利厚生費	105,959	102,571		3,388	教育関連職員の福利厚生に要する費用
11-8-5	共済組合事務費	56,771	56,769		2	地方公務員等共済組合法に基づく 地方公共団体負担金
11-8-6	教職員住宅整備等事業	3,658	2,641		1,017	教職員住宅の修繕費等 1,969 校長公舎借上に要する経費 672
	課計	8,073,608	8,063,792		9,816	

3. 職員数の状況 (R5. 3. 31現在)

課名：健康福利課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
健康福利課	6	1	7	育児休業 1名
合計	6	1	7	

2. 課総括表

課名：新県立体育館整備推進課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-9-1	事務局職員給与費	35,763	35,637		126	新県立体育館整備推進課職員の給与費 給料17,621、職員手当等11,948、 共済費6,068
11-9-2	新県立体育館整備事業	2,917,515	2,916,037		1,478	主要施策の成果の概要 (11-9-2)に記載
	課計	2,953,278	2,951,674		1,604	

3. 職員数の状況 (R5. 3. 31現在)

課名：新県立体育館整備推進課
(単位：人)

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
新県立体育館整備推進課	(1) 4	[4] (6) 4	[4] (7) 8	
合計	(1) 4	[4] (6) 4	[4] (7) 8	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を「」内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>新県立体育館整備事業（11-9-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 香川県立アリーナの整備に向けて、本格的に建設工事に着手するとともに、香川県立アリーナ条例を制定し、指定管理者候補者の選定を行った。</p> <p>2. 具体的内容 （1）新県立体育館整備事業（2,916,037千円） ①施設整備業務 本格的に建設工事に着手し、令和6年11月の竣工に向け、工事の進捗を図った。 ②管理運営業務 施設の設置根拠となる香川県立アリーナ条例を制定し、管理運営を行う指定管理者候補者を選定した。</p>	<p>建設工事を進めるなど香川県立アリーナ整備の進捗を図った。</p> <p>9月議会 香川県立アリーナ条例を制定 10月28日 指定管理者の募集を開始 （～1月31日） 3月17日 指定管理者候補者を選定</p>